

## エアコン賃貸借業務契約書（案）

件名 エアコン賃貸借業務契約  
業務場所 福島県立小名浜海星高等学校 本校舎  
契約期間 契約締結日 から 令和4年9月30日 まで  
契約金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 也  
（うち消費税及び地方消費税の額 金 〇〇, 〇〇〇円 也）  
契約保証金 〇〇〇〇〇〇円

上記のことについて賃借人「福島県」を甲とし、賃貸人「〇〇〇」を乙として次の条項に定めるところにより、契約を締結するものとする。

### （総則）

- 第1条 甲及び乙は、この契約書に基づき、別添「エアコン賃貸借業務契約仕様書」（以下、仕様書という。）に従い、信義を重んじ誠実にこの契約を履行しなければならない。
- 2 乙は、乙の所有するエアコン又は乙の手配により借り上げるエアコン（以下、借上エアコンという。）を甲に貸与し、甲は、その賃借料を支払うものとする。
- 3 乙（代理人、使用人等を含む。）は、この契約書記載の業務に関して知り得た秘密その他この契約の履行に関して知り得た秘密を他人に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。この契約の契約期間終了後及びこの契約の解除後も同様とする。
- 4 乙が、法人又は組合の代表者名義をもって契約している場合において、その代表者に変更があったときは、速やかにその名義変更に係る登記簿謄本その他のこれを証する書面を添えて、その旨を甲に届け出なければならない。

### （権利義務の譲渡等の禁止）

- 第2条 甲は、借上エアコンを頭書の場所以外で使用してはならない。
- 2 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

### （借上品の設置、交換等）

- 第3条 借上品の設置、交換等の手続は、次のとおりとする。
- (1) エアコン設置場所は、仕様書にて指定した場所とする。
- (2) 甲は、借上品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- (3) 借上品の交換
- ア 甲は、借上期間中に借上品の交換の必要性が生じたときは、乙に交換を請求することができる。
- イ 乙は、前記の場合は、借上品と同等の品と交換するものとする。この場合は、交換前の借上品と引き続き借上がなされたものとする。
- (4) 借上期間の延長
- 借上期間中、甲が必要と認める場合は、延長することができる。
- 2 乙は、適切に整備された品を貸し出すものとし、甲は、当該品を検査の上受け取るものとする。

(天災地変又は不可抗力等)

第4条 契約の期間中、天災地変又は不可抗力等によって亡失又は破損若しくは改変した場合等、甲の使用目的を達成できない事由が生じたときは、乙は甲が借上品を円滑に使用できるように直ちに原形又は原機能を復するものとする。

2 前項の場合において生じた損失の補償については、甲乙協議して定めるものとする。

(賃借料の支払い)

第5条 この契約は債務負担行為に基づく契約とし、各会計年度における賃貸料の支払限度額(以下、支払限度額という。)は、次のとおりとする。

令和3年度 943,800円

令和4年度 契約金額より令和3年度の支払額の合計を差し引いた額

2 甲は、予算上の都合その他必要があるときは、第1項の支払限度額を変更することができる。

3 乙は、下記の費用を下記の業務遂行後、順次甲に請求するものとする。

令和3年6月 借上品据付費用

令和3年9月 借上品賃貸借費用 及び 借上品撤去費用

令和4年9月 借上品賃貸借費用 及び 借上品撤去費用

4 甲は、前項の規定による請求があったときは、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日(以下「支払約定期間」という。)以内に賃借料を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第6条 乙は、甲がその責に帰すべき理由により、賃借料を支払約定期間内に支払わない場合は、甲に対して支払時期到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ支払遅延金額に対し年2.5パーセントの割合で計算した額を支払遅延利息として請求することができる。ただし、天災その他やむを得ない理由により支払の時期までに支払をしない場合は、当該理由の継続期間は支払約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しない。

2 前項の規定により計算した額が100円未満である場合は、遅延利息を支払うことを要しない。また、その額に100円未満の端数がある場合は、その額を切り捨てる。

(契約の解除)

第7条 甲は、次の各号の一に該当する場合、将来に向けて契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に定める義務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めたとき。

(2) 乙が破産の申立をしたとき。

(3) 乙が契約の解除を申し出たとき。

(4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この項において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

- イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（談合による損害賠償）

第8条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第7条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りではない。

- (1) 公正取引委員会が、乙の違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - (3) 乙（乙が法人の場合であっては、その役員又は使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償額の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（個人情報の保護）

第9条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別紙個人情報取扱特記事項を守らねばならない。

（疑義についての協議）

第10条 この契約に定めのない事項及び契約の各条項又は仕様書の解釈について疑義が

生じた場合は、必要に応じ甲、乙協議してこれを定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第11条 前条の規定による疑義が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を所管する裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として、本2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和3年6月 日

甲 住 所 福島県いわき市小名浜下神白字武城23  
氏 名 福島県  
福島県立小名浜海星高等学校長 松本 善法 印

乙 住 所  
氏 名  
印

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### (収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (適正管理)

第5 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### (資料等の返還等)

第7 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。

ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

#### (個人情報の運搬)

第8 乙は、業務の処理に伴い、個人情報が記録された資料、成果物等を運搬する必要があるときは、個人情報の漏えい、紛失又は滅失等を防止するために必要な措置を講じなければならない。

#### (事故発生時における報告)

第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(調査等)

第10 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の管理状況等について、実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めることができる。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(損害賠償)

第13 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第14 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。